

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日更新

事務事業名	三つの木の家社会教育活動支援事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	辻 健一
	施策	21	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	中村 考智
	基本事業	67	学習への参加機会の提供			所属班	生涯学習班	(内線)	1516
予算科目	会計一般	款10	項5	目5	事業連番10765	法令根拠	合志市三つの木の家自主事業実行委員会要綱		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			
						成果優先度評価結果 : ①		コスト削減優先度評価結果 : ②	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	三つの木の家自主事業実行委員会が実施する社会教育活動について支援を行う事業である。三つの木の家自主事業実行委員会が平成12年度から設置され、施設の有効利用と青少年の育成のため始まった。
【業務の流れ】	三つの木の家での各種自主事業運営の事務局として、実行委員会の事業運営を支援するとともに、事業実施に必要な経費を負担金として交付している。(主な自主事業⇒宿泊自然体験研修、ふれあい交流事業、ジュニアリーダー研修、子ども論語塾等。)業務内容は事業の企画、参加者募集、実施とそれに係る経費の会計処理である。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金、職員給与、職員手当
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
自主事業実行委員会負担金(720千円)交付、三つの木の家自主事業実行委員会開催1回、通学宿泊体験研修3回開催(6、9、11)、ふれあい交流事業2回開催(11、12月)、ジュニアリーダー研修1回開催(3月)、子ども論語塾(5月~3月 月1回)	自主事業実行委員会負担金交付、三つの木の家自主事業実行委員会1回開催、通学宿泊体験研修3回開催(6、9、11月)、ふれあい交流事業3回開催(10、11、12月)、子ども論語塾開催(5月~3月)、ジュニアリーダー育成研修(3月)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ 三つの木の家自主事業の回数	回
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	(単位) 人口
	→ 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
青少年の健全育成に貢献するとともに、家族や友人等での交流の機会を設けることで、市民同士で良好な関係を築いてもらう。	(単位) 三つの木の家自主事業の参加者数
	→ 人
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
自主事業により多くの市民の方に参加してもらうことで、多くの市民の学習につながる。また、施設を利用した学習活動をアピールすることで、市民の方々の自発的な施設利用につながる。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
① 活動指標	ア	回	12	7	8	8	8	8	8	8	
	イ										
② 対象指標	ア	人	57,501	58,237	58,900	59,067	59,500	60,100	60,700	61,300	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	223	183	200	229	200	200	200	200	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	787	771	813	796	813	813	813	813
		(A)のうち指定経費	千円	787	771	813	796	813	813	813	813
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	5	6	9	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	30	600	700	216	700	700	700	700
	(B)人件費計	千円	122	2,390	2,788	860	2,788	2,788	2,788	2,788	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	909	3,161	3,601	1,656	3,601	3,601	3,601	3,601	

事務事業名	三つの木の家社会教育活動支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 目標値を上回ったため	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

全体的には例年通りの事業が実施できた。しかし、事業のマンネリ化により新規での参加者が少ないように思える。今後は事業内容の見直しと周知方法を改善する努力が必要である。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						